

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.53

January 2019

幹事会報告

2018 年 11 月 25 日 (日) に常任幹事会・幹事会が同志社大学で開催されました。出席者と委任状の数は幹事の定数の 3 分の 2 (21 名) を超えたことを確認しております。

報告事項

1. 次期 (2019~20 年度) の幹事・監事が、服部茂幸・選挙管理委員長から次のとおり報告された (敬称略; 50 音順; 幹事当選者 2 名の辞退を除く)。なお投票数は 119 票、投票率は 20.4% であった。

幹事 荒川章義、池田幸弘、出雲雅志、伊藤誠一郎、井上義朗、上宮智之、植村邦彦、江頭進、江里口拓、小峯敦、近藤真司、佐々木憲介、佐藤有史、壽里竜、大黒弘慈、堂目卓生、中澤信彦、新村聡、野原慎司、橋本努、服部茂幸、原谷直樹、福田進治、藤田菜々子、古谷豊、本郷亮、牧野邦昭、吉野裕介 (28 名)

監事 喜多見洋、中井大介

2. 次期代表幹事・常任幹事の選出も報告された (敬称略)。ただし、委員会の改称や再編もありえるので、常任幹事の役職は暫定である。

代表幹事: 出雲雅志

常任幹事: 古谷豊: 『経済学史研究』編集委員会委員長

伊藤誠一郎: 大会組織委員会委員長

中澤信彦: 企画交流委員会委員長

佐々木憲介: 英文論集委員会委員長

佐藤有史: 学会賞 (研究奨励賞) 審査委員会委員長

3. 会員異動: 入会 0 名、退会 4 名で、2018 年 11 月現在の会員総数は 579 名である。
4. 科研費の状況: 中間評価報告書を提出し、英語サイトの拡充、国際学会の共催、東アジアとの連携を深めることなどを明記している。
5. 『学会ニュース』第 53 号が発行される。
6. 各委員会報告 (詳細は 6 ページ)。
7. 日本経済学会連合 (詳細は 8 ページ)。
8. その他: 懇談事項として、終身会員制度やウェブ会員制度などを含め、学会の短期的・中期的課題に

ついて議論された。

協議事項

1. 第 83 回大会 (福岡大学) のプログラムが承認された。『大会報告集』は今年度と同じく、個人分 5 ページである (プログラム案は 2~3 ページ)。
2. 第 84 回大会: 2020 年 5 月 30 日 (土) から 31 日 (日) に北海道大学にて開催することが承認された。
3. 学協会サポートセンターの解散に伴う学会事務の見直しについて、主に次の点が承認された。① 会員管理ソフトの導入、② 事務局補佐の 1 名増員、③ 帳簿管理・振込業務など、業者で代替できない部分を事務局補佐 (書記) と事務局補佐 (庶務) で一部を有償化。なお、後者に本吉祥子会員を充て、覚書 (2018.11 発効) を結ぶことになった。
4. 会員・幹事のアンケート結果 (詳細は 24 ページ) に基づいて議論した結果、冊子体の存廃に関しては、① 『経済学史研究』については当分の間、廃止しない、② 『学会ニュース』は次年度から PDF でウェブ提供する、③ 会員名簿や『大会報告集』については継続して議論する、という方向性を確認した。
5. 2014 年度から実施している国際情報発信に向けたプログラムについては、5 年間の実績と中間検査による勧告などを踏まえて、常任幹事会の審査に基づき、より効果的なプログラム (要項は 4~5 ページ) に改編することが承認された。(A) 海外派遣 (従来通り; ただし要件・義務を明確化)、(B) 論文投稿 (新設; 『経済学史研究』投稿を促す)。
6. 学会サイトの刷新: ① 安全性の確保、② 英語版の充実などを鑑みて、科研費の補助金を一部用いて、学会サイトの刷新が承認された。
7. 70 周年に向けた長期構想ワーキンググループの設置が承認された。① 2020 年の共通論題、② 学会の英語サイト、③ 魅力ある学会のために、を議題として、2019 年 3 月までに幹事会に具体案を答申する。メンバー (小峯敦; 70 周年事業の責任者を兼務、佐藤方宣、内藤敦之、野原慎司、寺尾範野、小沢佳史)。

経済学史学会 第83回 全国大会 プログラム

6月1日(土) 大会第1日目

福岡大学

時刻	第1会場[A201]	第2会場[A403]	第3会場[A203]	第4会場[ABO2]
9:30	1-1 野原 慎司 (東京大学) 論題: ケインズとスミスー市場観を巡って	2-1 陶 芸 (湖北工程学院) 論題: 日本福祉経済思想の発展軌跡	3-1 Roland Fritz (University of Siegen, Ph. D. Student) Title: The Orderly Frameworks of Disorderly Plans : Radical Subjectivism as a Feature of Entangled	4-1 Henri-Pierre Mottironi (University of Lausanne) Title: When Economists wrote Constitutions : the Joint-Stock Company as a Republican Model in the French Revolutionary Thought (c. 1760 - 1791)
10:30	司会者: 高 哲男 (九州産業大学) 討論者: 中村 隆之 (青山学院大学)	司会者: 森下 宏美 (北海学園大学) 討論者: 永嶋 信二郎 (名寄市立大学)	Chair: 原谷 直樹 (群馬県立女子大学) Discussant: 高見 典和 (首都大学東京)	Chair: 伊藤 誠一郎 (大月短期大学) Discussant: 金子 創 (大分大学)
10:40	1-2 新村 聡 (岡山大学・名) 論題: アダム・スミスの大きな政府論の形成過程 —『法学講義』から『国富論』への発展—	2-2 曹 希 (山西財經大學経貿外国語学院) 論題: 戦後日本経済倫理思想の変遷	3-2 Hongyan Zeng (Wuhan University, Ph. D. Candidate) Title: The Logic of Marx's Money	4-2 Marius Kuster (University of Lausanne, Ph. D. Student) Title: Collective Struggle for Existence within the Social Body: Albert Schaffle's metaphorical view
11:40	司会者: 渡辺 恵一 (京都学園大学) 討論者: 立川 潔 (成城大学)	司会者: 小林 純 (立教大学) 討論者: 平方 裕久 (九州産業大学)	Chair: 福田 進治 (弘前大学) Discussant: 佐々木 隆治 (立教大学)	Chair: 佐々木 憲介 (北海道大学) Discussant: 尾近 裕幸 (國學院大学)
11:40 12:25	昼食 (会員控室: A202)			
12:25 13:20	[A201]: 総会			
13:30	1-3 中澤 信彦 (関西大学) 論題: パーク美学思想の経済思想史的含意について	2-3, 2-4, 2-5 セッション代表者: 結城 剛志 (埼玉大学) 価値形態と貨幣: マルクス経済学の転回	3-3 吉田 雅明 (専修大学) 論題: ホートリー・コネクション再考	4-3 Luciano Carment (University of Sydney, Ph. D. Candidate) Title: Shinohara Miyoei and Dual Structure
14:30	司会者: 只腰 親和 (中央大学) 討論者: 佐藤 空 (東洋大学)	大黒 弘慈 (京都大学) 論題: 資本の統治術	司会者: 西川 弘展 (大阪市立大学) 討論者: 内藤 敦之 (大月短期大学)	Chair: 藤田 菜々子 (名古屋市立大学) Discussant: 牧野 邦昭 (摂南大学)
14:40	1-4 招待講演 姫野 順一 (長崎国際大学) 論題: TBA	江原 慶 (大分大学) 論題: 価値の知覚の比較学	3-4 桑田 学 (福山市立大学) 論題: バトリック・ゲデスとエコノミーの自然化	4-4 Viktorija Mano (Lecturer at University of Roehampton) Title: An Examination of neo-liberal reforms in transition economics
15:40	司会者: TBA	泉 正樹 (東北学院大学) 論題: 価値形態と現代の不換銀行券制度	司会者: 佐藤 方宣 (関西大学) 討論者: 太子堂 正称 (東洋大学)	Chair: 吉野 裕介 (中京大学) Discussant: 堂目 卓生 (大阪大学)
15:50	1-5 招待講演 村松 茂美 (熊本学園大学) 論題: TBA	塩見 由梨 (東京大学・院) 論題: J. ステュアートにおける商業と産業	3-5 上宮 智之 (大阪経済大学) 論題: 日野資秀の経済学普及構想 —日本人初 Economic Journal 誌寄稿者の日本経済 への貢献—	4-5 Kyu Sang Lee (Ajou University) Title: Constitutional Political Economy and the Rise of Experimental Economics
16:50	司会者: TBA	討論者: 恒木健太郎 (専修大学) 司会者: 結城 剛志	司会者: 西岡 幹雄 (同志社大学) 討論者: 大槻 忠史 (群馬大学)	Chair: 江頭 進 (小樽商科大学) Discussant: 荒川 章義 (立教大学)
17:00	1-6 招待講演 施 光恒 (九州大学) 論題: TBA	2-6 山本 英子 (早稲田大学・院) 論題: グラスラン『ペテルブルグ論文』における, ルソーの「労働による土地所有権」と、分業・交 換経済との融合	3-6 今池 康人 (関西医科大学・非) 論題: マイケル・ボランニーの自生的秩序論と専門家 の役割—専門家主義とハーヴェイ・ロードの前提	4-6 Matthias Stoerring (University of Siegen, Ph. D. Student and research) Title: Gustav Schmoller as a Liberal
18:00	司会者: TBA	司会者: 坂本 達哉 (慶應義塾大学) 討論者: 安藤 裕介 (立教大学)	司会者: 小島 秀弘 (同志社大学) 討論者: 中矢 俊博 (南山大学)	Chair: 池田 幸弘 (慶應義塾大学) Discussant: 塘 茂樹 (Independent Scholar)
18:15 20:15	懇親会			

プログラムについては変更の可能性があります。最新版は学会ホームページ (Jshet.net) をご覧ください。

6月2日(日)大会第2日目

時刻	第1会場[A201]	第2会場[A403]	第3会場[A203]	第4会場[AB02]
9:30	1-7 石井 穰 (関東学院大学) 論題: ジョン・バートンにおける道徳的抑制論と農業主義	2-7 清水 徹朗 (農林中金総合研究所) 論題: 新渡戸稲造の農政思想と『武士道』	3-7 仲北浦 淳基 (同志社大学) 論題: D. H. ロバートソンの分配論—政策論からの再構成	4-7 Hoon Hong (Yonsei University) Title: Controversy over demand-led growth in the context of the recent Korea
10:30	司会者: 柳沢 哲哉 (埼玉大学) 討論者: 若松 直幸 (大阪国際大学)	司会者: 森岡 邦泰 (大阪商業大学) 討論者: 山本 慎平 (北星学園大学)	司会者: 藤井 賢治 (青山学院大学) 討論者: 伊藤 宣広 (高崎経済大学)	Chair: 江里口 拓 (西南学院大学) Discussant: 橋本 努 (北海道大学)
10:40	1-8 八木 紀一郎 (摂南大学) 論題: 経済思想史におけるマルクスの資本理論—マルクス、古典派、オーストリア学派、成長理論	2-8 根本 志保子 (日本大学) 論題: 一栗照雄の社会経済思想と日本の有機農産物「産消提携」運動		4-8 Justine Loulergue (University of Lausanne, Ph. D. Student) Title: Uses of the concept of Equilibrium in French speaking XIXth century economics
11:40	司会者: 竹永 進 (大東文化大学) 討論者: 岡田 元浩 (甲南大学)	司会者: 生垣 琴絵 (沖縄国際大学) 討論者: 板井 広明 (お茶の水女子大学)		Chair: 壽里 竜 (慶應義塾大学) Discussant: 谷田 利文 (京都大学)
11:40 12:25	昼食 (会員控室: A202)			
12:25	1-9 佐藤 有史 (立教大学) 論題: 古典派貨幣理論の前提—スミスからリカードへ	2-9, 2-10, 2-11 セッション代表者: 山崎 好裕 (福岡大学) 陳 章錫 (南華大学) 論題: 中国明代・清代の主気説と人欲論	3-9 小峯 敦 (龍谷大学)・下平裕之 (山形大学) 論題: 質から量に迫る—テキストマイニングと経済学史の方法	4-9 Natalia Bracarense (North Central College)・Reeves Johnson (Maryville College) Title: Business Cycles as the Foundation of Latin American Structuralism
13:25	司会者: 千賀 重義 (横浜市立大学) 討論者: 村井 明彦 (関西大学)	ソン ヨンシク (ウルサン大学) 論題: 栗谷・李珥の社会経済思想	司会者: 中井 大介 (近畿大学) 討論者: 金井 辰郎 (東北工業大学)	Chair: 出雲 雅志 (神奈川大学) Discussant: 服部 茂幸 (同志社大学)
13:35	1-10 黒木 龍三 (立教大学) 論題: チュルゴの「価値と貨幣」	山崎 好裕 (福岡大学) 論題: 日本儒教における人性論と経済思想	3-10 川俣 雅弘 (慶應義塾大学) 論題: 仮想的マクロ経済学史とケインズ革命	4-10 Robert McMaster (University of Glasgow) Title: A road not taken? A brief history of care in economic thought
14:45	司会者: 高橋 信勝 (明治大学) 討論者: 米田 昇平 (大阪産業大学)		司会者: 廣瀬 弘毅 (福井県立大学) 討論者: 松尾 匡 (立命館大学)	Chair: 山崎 聡 (高知大学) Discussant: 井上 義朗 (中央大学)
15:45	1-11 中宮 光隆 (熊本県立大学) 論題: 「異端の経済学」の正当性—シスモンディ『経済学新原理』出版200年に因んで	討論者: 陳 章錫、ソン ヨンシク、山崎 好裕 司会者: 小室 正紀 (慶應義塾大学)	3-11 田中 秀臣 (上武大学) 論題: マルクス、レーニンの切手とプロバガンダ—杉原四郎没後10年を記念して	4-11 David Sarech (University of Lausanne, Ph.D. Student) Title: Firmin Oulès and the "New Lausanne School"
15:45	司会者: 奥田 敬 (甲南大学) 討論者: 喜多見 洋 (大阪産業大学)		司会者: 塚本 恭章 (愛知大学) 討論者: 植村 邦彦 (関西大学)	Chair: 本郷 亮 (関西学院大学) Discussant: 高橋 聡 (明治大学)

プログラムについては変更の可能性があります。最新版は学会ホームページ (Jshet.net) をご覧ください。

2019年度 国際情報発信力向上のためのプログラム

(A)海外派遣 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』などの専門誌への英語論文を投稿することを支援する。2014年度以来、毎年実施している。

2. 応募資格

- ①若手枠 2019年4月1日現在の年齢が満40歳未満で、2019年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2020年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。
- ②一般枠 上記以外の会員で、2019年度に海外の学会あるいは研究会で報告し、2020年3月31日までに帰国予定の会員。国内開催の国際学会も対象とする。

3. 応募後の義務

- ①学会などで報告した後、1年以内に『経済学史研究』などの専門誌、または英文論集に、英語論文（共著も可）を投稿すること。
- ②論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（jpskakenhi;16HP3005）からの支援に言及すること。
- ③投稿または公刊が完了した場合は、直ちに学会事務局に報告すること。

4. 支援内容

交通費・宿泊費・学会参加費・英文校閲費のみ。領収書などの証憑の提出をもって、実費部分を事後的に助成する。ただし、一件につき上限を30万円とする。交通費および宿泊費に関する制限に関しては、応募用紙を見よ。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員一名につき(A)と(B)を含めて一件のみ*の支援となる。

*同一と認定される発表・論文については、年度を跨いでも一件のみとなる。

6. 応募締切

*予算に余裕がある場合は、6月15日、8月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続（学会サイトを見よ）

次の4点を添付して、電子メールで応募すること。

- ①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）
- ②報告する学会等の案内またはプログラム（PDF書類、またはURLリンク可）
- ③学会に提出した英文要旨（ない場合は500words程度の英文要旨）
- ④報告用の論文（ない場合でも申請可能だが、ある場合を優先する）
応募先（学会事務局；代表幹事および事務局補佐（書記）に同報）

8. 審査方法と結果発表

審査は常任幹事会が行い、締切後2～3週間を目途に、応募者に結果を通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』（2019年7月号および2020年1月号）において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラム（海外派遣または論文投稿）の支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で三回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先（3月末まで；4月以降は学会サイトに告知）

小峯 敦（代表幹事；komine@econ.ryukoku.ac.jp）

2019年度 国際情報発信力向上のためのプログラム

(B)論文投稿 募集要項

1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

2. 応募資格

①若手枠 2019年4月1日現在の年齢が満40歳未満の会員。

②一般枠 上記以外の会員。

*2019年度中に、『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

3. 応募後の義務

①論文が掲載された際、acknowledgementとして本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（jps kakenhi; 16HP3005）からの支援に言及すること。

②公刊が決定した場合は、直ちに学会事務局に報告すること。

4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から3ヶ月以内に発行）などの証憑*の提出をもって、実費部分を事後的に助成する。ただし、一件につき上限を20万円とする。

*次の3つも含めること：①総語数。②一語当たりの単価が明示された請求書または領収書。③題名・実際の校閲状況が明示された本文の一部。

5. 募集件数

若干数。ただし、会員一名につき、(A)と(B)を含めて一件のみの支援となる。

6. 応募締切

2019年4月15日（日）とする。

*予算に余裕がある場合は、6月15日、8月15日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行う）。

7. 応募手続（学会サイトを見よ）

次の3点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類（メール返信やウェブ画面の画像を含む）

応募先（学会事務局；代表幹事および事務局補佐（書記）に同報）

8. 審査方法と結果発表

審査は常任幹事会が行い、締切後2～3週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』（2019年7月号および2020年1月号）において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラム（海外派遣または論文投稿）の支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014年度以降の通算で三回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

10. 問い合わせ先（3月末まで；4月以降は学会サイトに告知）

小峯敦（代表幹事；komine@econ.ryukoku.ac.jp）

各委員会報告

『経済学史研究』編集委員会

1. 『経済学史研究』60巻2号は2019年1月に刊行されます。132ページ、英文比率50%です。
2. ウェブを利用した新しい論文投稿・査読システム(Editorial Manager)は12月から運用をはじめました。経済学史学会ウェブサイトの「投稿規程」のページにウェブ投稿システムへのリンク(http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=26)があります。新システムの導入が決まってから運用するまで、試行とカスタマイズに時間がかかり、遅くなりましたことをお詫び申し上げます。なお、編集委員長宛にメールで投稿するこれまでの方法もしばらくのあいだ併用いたします。
3. 多様な分野の意欲的な論文の投稿を歓迎いたします。とくに本誌の「国際発信」を強化する英語論文の投稿を期待しています。新たな企画もいくつか検討中です。

(出雲 雅志)

大会組織委員会

1. 第83回大会(福岡大学; 6/1土・6/2日)のプログラム案を添付いたします(別表)。個人報告は日本語21(日本人以外は2)、英語13(日本人以外は13)の34件、セッション2件(一つは日本語+中国語+韓国語での報告、通訳あり)の応募があり、4会場を用意しました。まだ暫定の招待講演も含まれるため、最新版は三月中旬以降に掲示予定の学会サイトをご覧ください。大会報告集の送付、大会校からののお知らせは、2019年5月初旬までになる予定です。
2. 過去との比較

	2019 福岡大学	2018 東京大学	2017 徳島文理大学	2016 東北大学	2015 滋賀大学
個人報告	34(英語13、海外15)	30(英語8、海外8)	22(英語4、海外3)	31(英語7、海外3)	23(英語8、海外3)
セッション	2	6(海外3)	3	2	3

3. 前回は、一コマあたりの時間を従来よりも5分短い55分にしましたが、今回は従来通りの60分としました。
4. 報告集の原稿は、前回と同様に、一人あたり6枚から5枚に減らして提出していただくことになりました。
5. 3月10日の報告集原稿の締め切りに間に合わず自動的にキャンセルされる方が多く発生した際には、大会プログラムを大きく変更する可能性があります。報告者、司会者、討論者の方は、学会ホームページに掲載予定の最新版を、どうぞご確認ください。
6. 幹事会で承認された「他学会との提携(パートナーシップ)強化」の観点から、来る大会では、招待講演を複数企画しています。招待講演は、本学会員からもお招きすることを含めて調整中です。むろん招待とはいえ、通常の個人報告の枠を用いて行います。長期的な視野に立って将来的な学会提携を展望し、共同研究や相互学習を促進するためです。
7. 大会ホームページの更新は、その作業に大きな負担がかかるため、三月中旬に一度アップしたのは大会直前まで更新せず、追加情報はすべて学会メーリングリストにてお知らせする予定です。

(橋本 努)

企画交流委員会

国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム

本プログラムが開始された 2014 年度より本年度までの記録を、学会ホームページに掲載しましたので、ご覧下さい (http://jshet.net/modules/contents/index.php?content_id=155)。なお、2019 年度より、本プログラムの運用は、企画交流委員会ではなく、常任幹事会にて行うこととなりました。

(久保 真)

英文論集委員会

本年度後期も前期までと同様、英語による出版企画についての学会からの補助の募集を行います。財政的な支援を必要とする、単一著者による著作・論文集あるいは共著論文集（経済学史関係のものに限定）の刊行をお考えの方は、積極的に応募されるようお願いいたします。共著の場合非会員である外国人研究者の参加は歓迎しますが、本学会会員を主体とした企画であることを要件とします。また補助は未支出の見込み必要経費の仮払いではなく、すべて領収書の提出に対して補助決定金額の範囲内で支払われ、応募・決定の次の半期のうちに実施されます。したがって応募の時点と出版企画の進行の時間幅に一定の制約が存在します。また、複数の執筆者による論文集の場合、学会からの補助の受給の事務的な作業には代表者が単独で当たることとします。

補助を希望される会員は以下の各事項を同じ順序で簡潔に記述したワードファイルの形式で、通常のページ設定でなるべく 1-2 ページに収まるように作成した企画書を、委員長までメールでお送り下さい（3 月末までは現委員長まで、4 月 1 日以降は新委員長——この「学会ニュース」で告知——まで）。6 以外は必須とします。記入漏れがあれば審査対象になりません。

1. 著者名・所属（論文集の場合編者と執筆者全員、会員・非会員の別を明記すること。非会員は学会からの補助企画への参加にともなって、同時に入会手続きを取ることが望まれる）。
2. 書名と内容目次。各部分のおよその分量（語数）（論文集の場合は各部分の担当者名）
3. 本書の概要と意義、類書があればそれらとの差異
4. 原稿全体が揃う時期、英文校閲や Book Proposal の提出など出版に向けた手続きについての予定（Book Proposal 自体は送らないこと）
5. 出版に要する経費の見積もり（内訳・使途、各項目の金額、支出（予定）時期）
6. その他応募者が必要と考える申告事項

今年度後期の締め切りは通常の年度末より 1 ヶ月遅い 2019 年 4 月末日とします。応募案件は委員会にて審査の上、5 月の幹事会での決定を経てすみやかに採否結果を通知いたします。積極的な応募を期待しています。

(竹永 進)

学会賞（研究奨励賞）審査委員会

第16回研究奨励賞の推薦を締め切りました。自薦・他薦はなく、『経済学史研究』に関連する有資格者は、投稿論文3名、本賞1名となっています。

(佐藤 有史)

日本経済学会連合

平成30年度第2回評議員会が10月31日（水）早稲田大学で開催された。会議に先立ち、前事務局長太田正孝氏（早稲田大学）の急逝にともない、連合規約8条にしたがって、桑名義晴氏（国際ビジネス研究学会）の事務局長就任が承認された。

I. 報告事項

1. 平成30年度第2次補助申請審査報告
国際会議派遣補助1件（日本保険学会）
外国人学者招聘対日補助4件（経済理論学会，日本統計学会，日本物流学会，日本経済政策学会）
2. 平成30年度会計中間報告
3. 第4回アカデミック・フォーラム開催報告
「企業家育成と経営教育」9月28日（土）於：早稲田大学14号館801会議室
協賛加盟学会：日本経営学会，経営行動研究学会，国際ビジネス研究学会，
アジア経営学会，日本マネジメント学会
4. 英文年報第38号編集経過報告
寄稿担当学会 ○編集委員長：川俣雅弘（経済学史学会/慶應義塾大学）
経済学史学会，日本国際経済学会，日本商品学会，経済地理学会，
国際ビジネスコミュニケーション学会，比較経済体制学会，経営哲学学会，
日本比較経営学会，産業学会，日本海運経済学会，会計理論学会，異文化経営学会
5. 理事就任の報告

II. 協議事項

1. 2019年度（平成31年）開催事業（第5回アカデミック・フォーラム）について：承認
2. 正式加盟（日本会計史学会）：承認
3. 加盟申請（日本地域経済学会）：承認
4. その他
2020年は学会連合創立70年なので周年事業についてご提案ください。
急逝された前事務局長太田正孝氏の追悼をHPに載せる：承認

(川俣 雅弘)

経済学史学会賞選考委員会

『ニュース』52号でお知らせした委員5名が既に選考を開始しております。3月までに幹事会にその結果を報告できる予定です。

(小峯 敦)

会員異動 (2019年12月29日現在)

会員数 579名 (連絡先不明者2名)

(会費別内訳、定職者 383名、非定職者 155名、院生 41名)

1. 退会者 4名 (退会時の名簿のデータ上での定職、非定職、院生の資格を記載)

角田修一 (定)、森岡孝二 (逝去、定)、諸泉俊介 (逝去、定)、土手香奈江 (院)

2. 新入会員 なし (院生の記号「D」は博士後期課程、「M」は修士課程)

3. 属性変更 (52号以降通知があったもの)

氏名	変更事項
坂口 正志	住所変更
尤 歆惟	種別 定職者→院生
刘 鑫	住所変更
荒井 智行	所属 下関市立大学・経済 住所変更
八木紀一郎	住所変更 メール gg.jpg146@ybb.ne.jp
新村 聡	定職者→非定職者 所属 岡山大学・名誉教授
平井 友行	住所変更
高橋 真悟	住所変更
玉手慎太郎	住所変更
中倉 智徳	所属 千葉商科大学・人間社会
藤村 哲史	種別 院生→非定職者 所属 北海道大学・経済 研究テーマ キリスト教経済学 住所変更

部会報告

北海道部会

2018 年度第 1 回研究報告会

日 時：2018 年 7 月 14 日（土）15:30-17:10

場 所：北星学園大学

参加者：12 名

・合評会（15:30-17:10）

田村信一著『ドイツ歴史学派の研究』（日本経済評論社、2018 年）

コメント：佐々木憲介（北海道大学）

リプライ：田村信一（北星学園大学（名））

合評会

コメント

佐々木 憲介

本書は、前著『グスタフ・シュモラー研究』（1993）以降に発表された論文等をまとめたもので、「私のドイツ歴史学派研究のひとつの到達点」とされる見解が示されている。すなわち、旧歴史学派は歴史学派ではなくその先駆者である、歴史学派はシュモラーから始まる、ゾンバルト、ヴェーバーは歴史学派の新世代である、シュンペーターは歴史学派の継承者である、といった一連の見解がそれである。著者積年の研究成果を凝縮したものであり、歴史学派に関する貴重な研究であるといつて間違いない。

ここでは、いくつかの問題を提示し、ご教示を仰ぎたい。

1. 歴史学派という呼称について。ドイツ語圏で歴史学派という呼称が方法論争（1883）のときに初めて現れたのだとすると、それに先立って、クリフ・レズリーやエミール・ドゥ・ラヴレーの使用例があるので、英語やフランス語で先に使われていた呼称が、後でドイツ語に取り入れられたことになる。このように理解してよいか。
2. 価値判断論争について。本書の主張は、事実と価値を混同していたのは理論派であり、シュモラー、ゾンバルト、ヴェーバーは事実と価値を分離するという点で同じであった、ということか。またシュモラ

一は、価値判断の主観性は認めていたが、主観的な価値判断が共有されることがある、と主張したということか。シュモラーとゾンバルト、ヴェーバーとの対立は、事実と価値の関係というよりも、社会政策の目標をめぐるものだった、ということか。

3. 社会政策について。ゾンバルトはなぜ、資本主義の促進を社会政策の目標にするべきだと考えたのか。「不可避だから」か、それとも「問題はあがるが、望ましいから」と考えたのか。
4. 理論と歴史の統合について。理論と歴史の統合とはどういうことか。ゾンバルト『近代資本主義』の特徴が、大胆に抽象化して歴史的進化の概略を述べる、という点にあるということか。
5. 経済学と社会学の関係について。経済学は自然現象（本能）である利己心を対象とするが、社会学はそれに加えて「心理学的・倫理的原因」、すなわち経済主体がもっている事実としての様々な倫理観も対象とする、ということか。シュモラーとメンガーの最大の対立点は、経済学を固持するか、社会学への拡大を目指すか、という問題をめぐるものだったということか。

リプライ

田村 信一

合評会ではいくつかの論点について疑問が寄せられたが、紙幅の関係から以下の2点のみお答えしたい。

1. 「歴史学派」という呼称について。近年のドイツ経済史研究の成果によって、1883 年の方法論争以後、ドイツ語圏では 1890 年代になって一般化したことが明らかにされている。しかし、佐々木氏から、イギリス、フランスでは 1870 年代半ばに「歴史学派」（the historical school of German economists, l' école historique）という用語の使用が指摘された。これらの英仏における表現はロッシャーの『歴史的方法』を指しており、それが「学派」の出現と理解されたが、ドイツの地では、「歴史的方法」は古典学派を補完するものと考えられており、本来の意味での学派は、シュンペーターが指摘するように、やはりシュモラー以後である。私の推測では、英仏におけるこうした表現法が後に一般化し、たとえばパ

ルグレイブの経済学辞典などを通じて、旧歴史学派が歴史学派の中心とする理解が形成されたのではないと思われる。

2. 価値判断論争の解釈について。従来、1909年以降の社会政策学会における価値判断論争は、シュモラーの「客観的価値判断」という表現と、ゾンバルト、ヴェーバーの価値判断の主観性の主張が対立したことから、新旧歴史学派世代の対立の象徴と理解されてきたが、私はこれを明確に否定した。事実判断と価値判断の峻別は、ロッシェン以来の歴史・政策研究の伝統であり、シュモラーはすでに1890年代に価値判断の主観性を強調している。問題は、個々の研究者の背後にある公共的な理念をどこに置くかということであり、20世紀初頭には、資本主義の高度化に伴って、産業界からの反発を背景として社会政策の性格と範囲をめぐって対立が生じていたのである。ゾンバルトやヴェーバーから見れば、小営業を奨励し、プロイセン官僚制に頼るシュモラー型の社会政策は、ドイツの古い社会体質を温存し、「資本主義の発展」を抑制するものであった。さらに彼らは当時出現しつつあったエコロジー運動にかかわっており、「資本主義の発展」に一定の危機感を抱いていた。こうしたアンビバレンツが逆に彼らの議論を分かりにくくしているように思われる。それは、今日原発や環境問題を背景にして、科学者としての経済学者がどのような態度をとるのか、という問題につながっている議論である。

(楠木 敦)

関東部会

2018年度部会

日時：2018年10月13日(土) 14:00 -17:30

場所：立教大学

参加者：17名

- ・第1報告(14:05-15:35)

谷田 利文(関西大学・非)

「ルイ・テュルケ・ド・マイエルヌにおけるもう一つの *Économie politique* の形成」

司会：野原 慎司(東京大学), 討論者：定森 亮(慶応義塾大学・非)

- ・第2報告(16:00-17:30)

斉藤 尚(東北学院大学)

「ケネス・アローの正義論—ロールズ批判を中心に—」

司会：有江 大介(横浜国立大学・名), 討論者：玉手 慎太郎(東京大学)

ルイ・テュルケ・ド・マイエルヌにおけるもう一つの *Économie politique* の形成

谷田 利文

報告では、*économie politique* の創始者とされるモンクレティアンより早くその言葉を用いたルイ・テュルケ・ド・マイエルヌを取り上げ、*économie politique* の17世紀初期の固有の意味と、ボリス(内政)論との関係を考察した。

18世紀のフィジオクラットにおける *économie politique* は、哲学(明証性)、政治学(合法的専制)等が未分化ではあるが、市場原理(良価論)や、再生産と分配の自然法(則)という、新たな経済理論を含む学問であった。それに対して、モンクレティアンは、*économie politique* を、古代の家政(*économie*)が、国家規模に拡大した、国家の財(物・人)の管理・運用の学と定義する。その議論は、重商主義的な手工業・商業・海運の振興策にとどまらず、ボダンの影響の下、有徳な君主像の提唱や、*Censure* による国力の統計的把握と、習俗の矯正等、後のボリス(内政)論につながる議論を含んでいた。

テュルケにおいても、家政と国政の類似性が説かれ、王室の家政では、神学・人文科学に詳しい学者が *Censure* として習俗の監督を担い、王や王子に中庸等の徳の必要性を示した。この王室の家政を模範とし、国家においてもボリス省を新設し、国民を五階層に分けた名簿を管理し、教育と労働を通しての有徳な貴族層の形成が目標とされた。この新たな有徳な国民が、聖職者を排した真の全国身分会を形成し、地方の意見を中央に届けると共に、「改革と *Censure* のための委員会」が国民の習俗の矯正を担った。全国身分会は、神と自然の名の下に、王を補佐すると共に、検閲する役割をもつ。*économie politique* が「政治体の秩序の学」(木崎喜代治)であるならば、テュルケの議論は、王(心臓)と全国身分会(脳)から成る政治的身体の生理(*économie*)を示すものである。17世紀初めの二つの *économie politique* は、習俗の矯正等、18世紀

初めのドラマルの著作に代表されるポリス（内政）論につながる内容をもつ。ポリス思想の歴史においても、プロテスタントであり、全国身分会の議論を含むテュルケの議論は独自性をもつといえるだろう。

コメント

定森 亮

本報告が確認するように、テュルケは、M. フーコーが晩年に主題化した統治性、あるいは規律権力の議論のなかで軽く触れた程度で、思想史研究での位置づけは未開拓なものに留まる。テュルケの議論を、17世紀後半から18世紀初頭に国家官僚ならびに著述家として活躍したドラマルのポリス論の系譜に位置付けることで「もう一つの *économie politique*」歴史的系譜を導き出そうとする報告は、大変に興味深く、野心的な試みである。本報告は、テュルケとドラマルの連続性を強調する点で、あくまでもフーコーの議論を踏襲しているが、フーコーの議論はテュルケの教育への関心を看過しているとする。つまり、フーコーは17世紀の「教育」の問題を「ポリス」論から排除していたとする。だが討論者の見解では、むしろ時代ごとの知の在り様（エピステーメー）を主題化した時点で、習俗形成としての広義の「教育」はフーコーの関心の中心にあった。むしろフーコーが看過したテュルケの独自性は、「教育」一般ではなく、「貴族の教育」に存するのではないか。この時代は、漸次的な国家の中央集権化に伴い、貴族は国家官僚として統治の従順な担い手に組み込まれていった。歴史家 A. ジョアンナの『反乱の義務』（1989）に従えば、そこで「貴族の徳」観念の再定義が求められたのである。また、報告の結論部でケネーに言及されているので、経済学の形成との関係性が当然に出てくる。英米圏の思想史研究では長年にわたり議論されてきた「富と徳」の問題が、報告では抜け落ちている。さらに言えば、J. ポーコック、そしてフーコーの議論は、単純な国家と市民社会の対立図式、あるいはマルクス主義的な階級闘争史観に対する批判の側面をもっている。今日に至る英米圏とフランスでの互いに異質な問題関心をもつ思想史上の議論の展開を把握した上で、本報告を深め、発展させていくことには、非常に重要な学問史的意義があると考えられる。

ケネス・アローの正義論—ロールズ批判を中心に—
齊藤 尚

ケネス・アロー（Kenneth J. Arrow）は一般均衡分析などで著名な経済学者であり、経済学的手法を社会選択の方法の解明に応用した社会選択理論の創設者として知られている。社会選択理論とは、望ましい条件をみだす社会選択のプロセスの存在が論理的に証明可能かを問題とする学問分野である。アローはその存在に対して否定的なアローの定理を証明し、その克服のための研究も進めた。その中で彼は、プロセスの帰結である社会選好順序が正義の基準になりうるかという問題も扱った。そのため、彼は社会選択あるいは合意によって正義の原理が採択されるというジョン・ロールズ（John Rawls）の『正義論』における原初状態論をも検討した。

先行研究では、アローのロールズ批判はロールズの功利主義批判に対する経済学者による反論として、一括りに捉えられる傾向がある。しかし、アローはロールズの原初状態論を全否定し、功利主義を全肯定しているわけではない。さらに、アローによるロールズ解釈はアローの思想的変遷に影響を受けて変化する。本報告は、アローによるロールズ批判の意図は何か、その解釈はどのように変化したのか、そこから明らかになるアローの正義論の独自性とは何かを問題とした。その結果、以下のような結論を得た。アローの定理を証明した1950-70年代頃までは、アローは実際の投票結果に倫理的価値があると考え、ロールズのような理想状態での選択を軽視しつつ、その論理的一貫性に対して批判した。しかし1980年代以降においては、アローは実際の投票結果に懐疑的になり、原初状態を正義の基準を導出する装置として評価する。アローは正義の基準とは、功利主義的に解釈された原初状態において当事者の個人選好を集計した社会選好順序であると定式化する。そのような彼の正義論の独自性は、原初状態論を序数主義の功利主義の立場から定式化し、主観選好ではなく理想状態でなされる倫理選好を重視したところにある。

コメント

玉手 慎太郎

齊藤氏は、アローが70年代以降、政治哲学者との議論を通じて正義論に関して考察を深める中で、徐々

に「経済学的手法の限界」を深く考察するようになったと論じる。しかしこの経済学的手法の限界とは何を意味するのであろうか。齊藤の整理によれば、経済学的思考をベースにした社会選択理論の枠組みを分析することでその答えが見えてくる。すなわち、(社会正義に関しての)経済学的手法とは、消費者選択を(個人及び社会の)倫理的判断と直結させるやり方である。このやり方においては、Aの方が倫理的に望ましいと人々が判断しているならば、そこから直裁にAの方が社会にとっても倫理的に望ましいということになるが、そのように人々が判断する理由については問わない。

当初のアローがありのままの選好に基づいて合理的選択を考えるのに対して、ロールズは人々の「理想的な」選好を見る(だからこそ原初状態という理想化された選択状況を考える)。ここで明らかになる両者の違いは、人々が一見して愚かな選好を表明した時に、それを認めるのか認めないのかにある。この点は非常に重要である。というのも、アローは後に人々のありのままの選好から導かれる社会的選考が、倫理的に適切ではない可能性を考慮して、態度を変更したと齊藤報告は論じているからである。すなわちアローは人々の主観的判断の「外部」に正しさを求めるようになったわけであり、これは(社会正義に関しての)経済学的手法を放棄していることを意味する。以上の整理は、経済学的手法が《個人々の倫理的判断を理論的に批判できない》という限界を有していることを示す。それはある意味では人々の自由な判断を尊重することでもあるが、社会的な判断にとって必ずしも適切なやり方であるとは限らない。齊藤報告は以上のような、経済学方法論における重要な知見を示唆しているものと考えられる。

(佐藤 有史)

関西部会

第174回例会

日時：2018年7月14日(土) 14:00 -18:00

場所：大阪工業大学梅田キャンパス OIT 梅田タワー セミナー室202

参加者：25名

- ・第1部 (14:00-16:00)
 - 合評会 藤田菜々子『福祉世界——福祉国家は越えられるか』(中公選書)
 - 14:05-14:25 評者 1. 加藤雅俊 氏 (立命館大学・非会員)
 - 主著:『福祉国家再編の政治学的分析—オーストラリアを事例として』(御茶の水書房)
 - 14:25-14:45 評者 2. 若森みどり 会員 (大阪市立大学)
 - 14:45-15:00 著者リプライ 藤田菜々子 会員(名古屋市立大学)
 - 15:00-15:40 全体討論
 - 15:40-16:00 休憩
- ・第2部 (16:00-17:45)
 - 16:00- 第2部 エリック・ホブズボーム『いかに世界を変革するか——マルクスとマルクス主義の200年』(作品社)をめぐって
 - 16:00-16:30 報告者 1. 植村邦彦 会員(関西大学)
 - 「ホブズボームのマルクス・エンゲルス論：第1部を中心にして」
 - 16:30-17:00 報告者 2. 千葉伸明 氏(非会員)「マルクス主義の影響力：第2部を中心にして」
 - 17:00-17:45 水田洋会員よりコメント その後全体討論
 - 17:45-18:00 2018年経済学史学会関西部会総会
 - 18:30-20:30 懇親会

第1部

第一評者からのコメント

加藤 雅俊

本書は、福祉国家研究と経済学史研究の分析視角から、現代における福祉世界論の意義と可能性を展望するものである。

本書の前半部分では、福祉国家の歴史的展開(形成、発展・成熟、危機、再編)が、経済・社会・政治的文脈に注目するだけでなく、各局面において重要な影響を与えた経済・福祉思想(ベヴァリッジ、ケインズ、ミュルダール、ロブソン、ハイエクなど)に言及しながら、コンパクトに整理される。その上で、現代社会が移民問題や「人間の安全保障」など一国レベルでは

十分に対応できない諸課題に直面していることが確認され、「福祉世界」の実現が求められていることが指摘される。

後半部分では、「福祉世界」の思想史的背景として「世界平和」に関する諸議論（カント、LSEの連邦主義論、高田保馬、ミュルダール）が紹介された後に、政治哲学・社会理論における現代的な議論状況をふまえ、「福祉世界」を構想する上で重要となる5つの論点（①福祉と経済的効率性の関係、②低開発国の発展に対する先進諸国の責任、③ナショナリズムとコスモポリタニズムの関係、④普遍性と多様性の関係、⑤リアリズムとユートピアニズムの関係）が考察される。著者は、5つの論点に関して、難しさを認めながらも肯定的に捉え、「福祉世界」の現代的可能性を明らかにする。

本書は、一国主義的な福祉国家では処理しきれない課題が山積するだけでなく、福祉国家自体が大きく揺らぎ、国内的にも多様な問題に直面する現代社会において、実証的な福祉国家研究と理論的な経済学史研究の知見を融合することで、「福祉世界」という新たな社会秩序のビジョンを提供するものであり、学術的にも社会的にも大変意義のあるものといえる。言い換えれば、ミュルダールを中心とした経済学史と、レギュラシオン学派を基礎とした制度経済学を専門としてきた著者にしかできない、未来志向かつ地に足のついた優れた研究といえる。

その一方で、「福祉世界」をより具体的に構想していくためには、多くの課題が残されている。例えば、「福祉国家」や「福祉社会」などの関連する概念との関係を明確にすることで、「福祉世界」の内実や全体像を明確にする必要がある。また、「福祉世界」が可能となる経済・社会・政治的条件についても、実証的な福祉国家研究の知見をもとに、考察を深めていく必要がある。これらは今後検討されるべき論点であり、「福祉世界」の重要性を明らかにした本書の意義を損ねるものではない。本書の出版をきっかけに、新しい時代の社会秩序に関して、経済学だけでなく政治学や社会学など関連する社会諸科学を巻き込んだ学際的な論争が起こり、議論が深まっていくことを期待したい。

第二評者からのコメント

若森 みどり

本書は、藤田会員自身が行き届いてきた「2つの専攻分野」——経済学史（ミュルダールの学説）と制度経済学（レギュラシオン理論を基礎として現代の福祉国家論や「資本主義の多様性」論）——の研究成果の統合を「初めて意識的に試みたもの」である。本書は、高田保馬の『世界社会論』や、現代政治学の論客であるボクによる「マクシマリズムの価値」（特殊）／「ミニマリズムの価値」（普遍）の区別とそれらの両立可能性や、ヌスパウムによる「ケイパビリティ・リスト」を丁寧に説明することで、ミニマリズムの価値から構成される「一階の基礎部分」の上にマクシマリズム価値を追究する「二階建ての家を構築する」（いわば、国民というアイデンティティを超える）イメージを、「福祉世界」に通じる過程と重ねて表現すべく、試みている（第4章「福祉世界の思想史的系譜」や第5章「福祉世界の現的探究」を参照）。

評者は、次の二点に絞って質問を行った。第一は「福祉世界」、「福祉社会」、「福祉国家」の定義と、それらの概念間関係である。第二に、「福祉国家は越えられるか」とは、「踏み込めばいったいどういうことなのか」である。観念的ではなくより具体的に、例えば、近縁の欧州複合危機のなかで、ある種のハイエク的な「国家間連邦主義」を実現した経済先行型（中心的）欧州統合（W. シュトレックの主張を参照）に対する著者の評価を尋ねた。

本書を読み、また当日の質疑応答を通して評者は、「グローバル経済競争、少子高齢や個人のライフスタイルの多様化などによる『新しい社会的リスク』の下で、『福祉国家の再編』が模索されてきた」事態を背景に、「福祉社会」と「福祉世界」の同時的な展開を介して福祉国家が変容・再編されていく可能性を説く、著者の立場には共感した。だが、福祉社会や福祉世界の定義が「曖昧」である、という当初からの印象は変わらなかった。「福祉国家を越える」という内容と展望、あるいは、欧州が直面してきた厳しい課題にいかにして経済学史家や制度論の理論家が関わり得るのかといった論点については、説得力を欠いたままだった。とはいえ、藤田会員が設定し挑戦した課題は、すべての学史研究者や制度の理論家、さらには政治学者や社会学者などに共通するものであり、その取り組み自体を、歴史的かつ時論的で学際的に重要な問題を提起している、と評価できよう。

「福祉世界」の主題は出版社の要望に応えたものだが、著者としてはミュルダールの福祉世界論を念頭に、福祉国家研究を先導する政治学・社会学の知見を取り込み、歴史と思想史を一般向けにコンパクトに示すことを狙いとした。

加藤雅俊氏は、福祉世界の (i) 定義、(ii) 実現可能性、(iii) 望ましさを問われた (数字は配布レジュメ記載番号、以下同)。著者の定義づけ自体が本書全体にわたる検討事項であった。実現可能性や望ましさについては政治主体・政治制度、正統性に関する政治学の諸研究をさらに摂取する必要を認めた。東海地区政治思想研究会でも同様の意見が出たこと、逆にミュルダールや本書の現実と理想を分断しない見方は新川敏光『福祉国家変革の理路』に影響したことを伝えた。

若森みどり会員は、「福祉国家を越える」の意味を福祉社会・福祉世界概念との関連で問われた後、①国民アイデンティティの見方、②福祉世界の思想史における堂目卓生会員解釈のスミスの組入れの可能性、③過去の哲学者の位置づけの是非、④福祉社会の思想史の可能性、⑤ミュルダールと同時代人の比較の必要、⑥今後の課題を問われたが、最初の点は前著『ミュルダールの経済学』で詳論済みの要旨を返答した。①はセンの複数性 (p. 194)、②は考察外、③は現代コスモポリタニズムとの関連を意識、④は福祉国家と福祉世界の関係性が主題、⑤は必要有、⑥はハイエクなど、と答えた。残念ながら前著や本著の誤解によると思われる討論がいくつかあった。

フロアからは若森章孝、佐藤方宣、新村聡、小峯敦、服部茂幸、再び若森みどりの各会員が順に質問や意見を出された。とくに若森章孝会員の「ミュルダールだけでなくハイエクも必要という考えがあるのではないか」との指摘、新村会員の「社会主義の問題が抜け落ちている」、同じく『市民社会と民主主義』の拙稿との関係を問う指摘は的確であり、今後の研究方針に示唆深い旨を返答した。

「ホブズボームのマルクス・エンゲルス論——第I部を中心にして」

植村 邦彦

本報告の目的は、エリック・ホブズボームが生前最後に出版した『いかに世界を変革するか——マルクスとマルクス主義の200年』(水田洋監訳、作品社、2017年)の第I部を中心に、彼のマルクス論の思想史的意義を明らかにすることにある。その独自性が最もよく現れているのは、第7章の『資本主義的生産に先行する諸形態』論(初出1964年)である。

『経済学批判要綱』の一部をなす『諸形態』は、1939年にモスクワで発表されて以後、『経済学批判』序言における生産様式論の「段階論」的理解を補強する形で解釈され、日本でも1947年に初訳が出て以降、主として「世界史の基本法則」の傍証資料として論じられてきた。ホブズボームの論文は英語初訳『諸形態』への解説として書かれたものだが、その特徴は、当時の正統派マルクス主義による「発展段階論」的読解への鋭い批判にある。

ホブズボームは、第一に、資本主義分析の緻密さと比べて、マルクスの歴史的知識が当時の考古学や古代史研究の水準に制約されてきわめて不十分だったこと、第二に、マルクスの歴史観を「単線的発展段階論」だと見なす理解が「明白に事実に反している」ことを指摘した上で、第三に、何らかの「一般的発展法則」の探求をマルクスによって正当化すること、とりわけ20世紀のマルクス主義がエンゲルスに依拠してマルクスの思想を「単純化」し、「主要な社会経済的諸構成体を一本のはしごに還元」したことを厳しく批判している。

第12・13章でのグラムシに対する高い評価とも重ね合わせてみると、ホブズボームは、マルクス主義者というより、歴史的経路の複数性と「政治と文化の領域の自律性」を重視する「マルクス派」だったことがわかる。彼が歴史的に評価するマルクスもまた、社会革命の予言者ではなく、あくまでも「資本主義とその傾向の分析」の理論家だったのである。

第2 報告者からのコメント（訳者解題）

『世界をいかに変革するか』をめぐって
「マルクス主義の影響力：第二部を中心にして」

千葉 伸明

本報告の目的は、ホブズボームの『いかに世界を変革するか』における情勢認識を確認した上で、第二部「マルクス主義」の特徴を明らかにすることである。

ホブズボームによれば、リーマンショックに端を発する危機は、社会主義社会建設の試みの失敗により一人勝ちとされていたグローバル資本主義が 29 年恐慌以来の危機に陥ったことを示した。この危機に対し、資本主義陣営も社会主義陣営も、有効な処方箋を提起できていない。その間隙を縫って、民族ナショナリズムが蔓延りつつある。

こうしたなか、再びマルクスが注目されるようになった。歴史性や、周期的危機を生み出すメカニズムから資本主義を分析する点において、マルクスの方法が有効だからである

本書の特徴は、第一に、マルクス主義の学問的な歴史書ではなく、実践的な歴史書として読まれるべきだという点にある。本書はマルクスの本来の思想の存在を想定し、その展開を説明し、あるいはそれへの遡及を試みるものでもない。マルクス主義を明確に定義するのではなくて、それがどのように知的領域において影響力をもつようになったかが説明される。これは、マルクス主義が実践的に形成されていく過程である。

第二の特徴は、一つの大きな空白である。おそらくはロシア革命によって代表される 1914 年から 28 年までの期間を扱う論稿が欠けている。この言い落としは、ホブズボームの無関心ではなく、彼にとってのロシア革命の意味の過剰性を示している。

第三の特徴は、知的領域の重視である。本書では、主に知的・文化的領域での影響が描かれ、反射的に労働者階級、労働運動の扱いは小さい。とはいえ、それらの意義は過小評価されるべきではない。少なくとも、20 世紀初頭におけるマルクス理論の影響力が拡大した背景には、彼の名前に結びついた労働運動の拡大があったからである。

（吉野 裕介）

西南部会

第 125 回例会

日時：2018 年 7 月 14 日（土）13:00 -17:55

場所：福岡女学院大学

参加者：13 名

・第 1 報告（13:30-14:30）

川脇 慎也（九州国際大学）

「18 世紀ブリテンにおける都市と農村 ― “カントリー” の経済史的再検討 ―」

・第 2 報告（14:35-15:35）

柳田 芳伸（長崎県立大学）

「ダーウィンはどうしてマルサス『人口論』を読んだのか」

・第 3 報告（15:50-16:50）

中澤 信彦（関西大学）・小沢 佳史（九州産業大学）

「ミルトン『失樂園』とマルサス『人口論』 ― 間テクスト的読解の試み ―」

・第 4 報告（16:55-17:55）

坂本 正（熊本学園大学）

「グラス＝スティーガル法としての FDIC―グラス法案の連邦清算公社条項と預金保険業務への拡大―」

18 世紀ブリテンにおける都市と農村
― “カントリー” の経済史的再検討 ―

川脇 慎也

本報告では、『国富論』第 3 篇の第 1 章、第 4 章という限られた箇所ではあるが、スミスの主張を再構成しながら、スミスにおける「カントリー」(country)の語法を整理し、それによってこの用語の特徴を浮き彫りすること、及び『国富論』研究についての問題提起を試みた。スミスは、カントリーという用語を、農村あるいは農村地域、人間が愛好する活動としての農業を実践する地、精神的な安定を保障する地、一定の行政区画という意味で使用している。しかし、このことは、文脈によって厳しく制限あるいは区別して、スミスがカントリーという用語を使用していたことを意味しない。スミスが思考習慣から農業とカントリーへの愛好を説き起こしていたように、問題は人々が何

をカントリーと認識するかということなのである。くわえて、スミスは、18世紀の現実を示す経済史的な意味でのカントリーについて接近するというよりも、むしろ都市とカントリーとの経済関係を理論的に把握しようと努めている。それゆえ、カントリーという語は多義的・抽象的にならざるを得ないのである。

『国富論』第3篇は、都市とカントリーとの関係を手がかりに、産業発展の自然的順序を歴史的事実から、言い換えると、経済史的な観点から明らかにし、そして第4篇の重商主義批判へと橋渡しの役割を果たしていることは疑いない。だが同時に、その歴史を「秩序・善政・個人の自由と安全」の確立として、スミスは理解しているのである。この事実は、第3編は「正義」の問題を論じていることを示している。すなわち、具体的な正義の実現をどうするか、という問題が提示されているわけである。それゆえ、スミス研究には、第4篇の重商主義批判及び第5篇の財政論（統治者の義務論）を、「正義の問題」として再構成・再解釈するという大きな課題が残されているように思われる。

ダーウィンはどうしてマルサス『人口論』を読んだのか

柳田 芳伸

これまでの1通説では、ダーウィンはマルサスの人口論の読書を1つの転機にして、自然選択の理論に想到したとされてきた。それは、「私はたまたま、ただ楽しみのためにマルサスの『人口論』を読んだ。〔中略〕ここに、私はついに自分の研究の頼りとなる1理論を得た。」というダーウィンの『自叙伝』の周知の1節に依拠しての主張であった。本報告でも、決してこれを排したわけではない。むしろこれを具体的に検証しようと試みた。この作業でもって、おそらくはエンゲルスの『反デューリング論』（1878年）で提唱され、その後も反復されてきたダーウィンは「何もマルサスの眼鏡を必要としなくとも生存闘争という考えを想起、樹立できたとの見解に異を投じようとした。

3つの史実の挙証から始めた。1つは、エディンバラ大学の1医学生であったダーウィンが1826年6月のマルサスのエディンバラへの来訪を聞知していたこと。2つには、ダーウィンが『人口論』の内容に興味を抱き始めたのはビーグル号の船中においてであり、かつそれはマーティノーの『経済学例証』（1832

年-4年2月）を介してであり、長旅を終えたダーウィンは実際兄を通してマーティノーと親しく交流していった。もう1つは、結婚問題に直面していたダーウィンがケトレの『人間論』（1835年）の評論を通して、『人口論』を読み始めたという点である。つまりダーウィンが第6版『人口論』を読んだのは、「たまたま」ではなく、読むべくして、かつ一再ならず読んだと考えられるのである。

こうした見立てに立脚し、報告では、マルサスが「自然の経済という伝統的概念に近い生物間の相互関係という概念を主張している」との所説に共鳴し、『人口論』に存する生物相互間の依存関係への論及部を抽出、考察した。その上で、マルサスからダーウィンへの影響は『種の起源』（1859年）にとどまらず、『人間の進化と性淘汰』（1871年）にもみられる。そしてそれは、主としてマルサスの中流階級肥大化論からの陰りであり、「ダーウィンはマルサス派ウィッグ党の理想を学んでいた」と小結した。

ミルトン『失樂園』とマルサス『人口論』

— 間テクスト的読解の試み —

中澤 信彦・小沢 佳史

マルサスは『人口論』の中でミルトンの『失樂園』の末尾部分を引用している。わずか一行だけの引用であり、その文脈についての説明がないばかりか、著者名・作品名への言及すらもないためであろうか、この引用が研究者の関心を惹くことはこれまでほとんどなかった。しかし、改訂が繰り返された『人口論』において、この引用が初版から6版まで削除されることなく残されていた事実は、何らかの重要な意味を胚胎させているように思われる。そこで本報告では、この引用を手掛かりに、『失樂園』の一節が『人口論』の中で果たしていた役割を考察することを通じて、マルサス思想の形成と発展についての理解をいっそう深めようと試みた。

ミルトンは『失樂園』において、樂園からのアダムとイヴの追放を、希望を含んだ新たな地への旅立ちに似たものとして描いた。そしてこうした『失樂園』の末尾部分をマルサスが『人口論』で引用した目的は、以下のような『人口論』の中心的主張を読者により説得的に伝えることにあったように思われる。すなわち、樂園から追放された人間は、生活資料の制約のもとで

生きなければならない過酷な運命にあるけれども、それは悲劇的な結末を必然的に生じさせるわけでない。なぜなら、神から自由意志を与えられた人間は、摂理（人口の原理）に従いながら自己規制によって主体的に善を選び取って悪を退けることを通じて、自らの能力と精神を向上させられる存在だからである。この意味において、ミルトンと同じくマルサスによれば、希望は来世ではなく現世にあると考えるべきなのだ。摂理に対する信頼こそが信仰であるという考え方を、ミルトンとマルサスは共有していた。

マルサスは、人口の原理の必然的帰結——生活資料の制約——を前にした時の人間のあるべき姿を、当時の誰もが知っていたミルトン『失樂園』を援用して描き出そうとした。この意味において、『人口論』における『失樂園』からの引用部分は、あくまで現世に希望を見出すべきであるという『人口論』の中心的主張と密接に関連しており、『人口論』を貫く人間観・道徳観や世界像を読者に強く印象づける上で無視できない貢献をしていた、と考えられる。

グラス＝スティーガル法としての FDIC —グラス法案の連邦清算公社条項と預金保険業務への拡大

坂本 正

1 1933年銀行法はグラス＝スティーガル法と呼ばれ、現代の金融制度改革論争ではグラスが提起した4つの銀行と証券の分離条項がグラス＝スティーガル法と呼ばれてきた。これに対して FDIC はもっぱらスティーガルが主張してきた預金保証＝保険条項で、グラスはこれに反対し連邦清算公社条項を提案してきたから、1933年の3月末からのグラスとスティーガルの政治的妥協で FDIC 条項が承認された内容は単にスティーガル法案をグラスが承認と思われてきた。しかしスティーガルの法案は預金保証＝保険に関して詳細に構成されたもので、スティーガル法案には明確な保険規定と公社規定がない。実は通説理解に反して FDIC 条項はグラスの連邦清算公社条項をベースに組み立てられたものであった。連邦清算公社条項が、連邦銀行預金保険公社条項へとタイトルを変更して、内容はそっくりそれまでの連邦清算公社条項の内容を継承したことで、それだけでは預金保険規定にはならないが、留意すべきこと

は、これまでの清算業務規定の最後に保険をつける (to insure) という文言を付け加えたことである。

2 1933年5月10日提出のグラス法案(S. 1631)の内容は“Sec. 12B(a) There is hereby created a Federal Bank Deposit Insurance Corporation(hereinafter referred to as the ‘Corporation’), whose duty it shall be to purchase, hold, and liquidate, as hereinafter provided, the assets of national banks which have been closed by action of the Comptroller of the Currency, or by vote of their directors and the assets of State member banks which have been closed by action of the appropriate State authorities, or by vote of their directors; and on and after July 1, 1934, to insure, as hereinafter provided, the time and demand deposits of all member banks which shall have become class A stockholders of the Corporation. である。

3 このことは1933年4月3日、5月6日の *The Wall Street Journal* で指摘され、5月4日のバルクリー上院議員演説で説明されていたが、以下の学術研究ではこの点についても、また5月10日にスティーガルが法案を提出したことについても①以外では言及がなされなかった

①Susan Estabrook Kennedy, *The Banking Crisis of 1933*, 1973. ②Helen M. Burns, *The American Banking Community and New Deal Banking Reforms: 1933-1935*, 1974. ③Annual Report of Federal Deposit Insurance Corporation, 1950. ④FDIC, *A Brief History of Deposit Insurance in the United States*, 1998. ⑤—a, Mark D. Flood, “The Great Deposit Insurance Debate,” *Review*, St. Louis Fed, 1992. ⑤—b, Mark D. Flood, “The Great Deposit Insurance Debate,” in Dimitris Papadimitriou, *Stability in the Financial System*, Palgrave Macmillan, 1996. ⑥Sue C. Patrick, *Reform of Federal Reserve System in the 1930s*. ⑦Michael Harrington, *The Politics of American Finance and the Banking Act 1933*, 1993.

4 このため、グラス法案(S. 1661)とスティーガル法案(H. R. 5598)の内容を比較検討することが無く、連邦清算公社とFDICとの関係について論究することができなかったのである。FDICこそがグラス＝スティーガル法なのである。

(平方 裕久)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については URL などで確認ください。

●SES (Scottish Economic Society)

The 2019 Annual Conference, Perth Concert Hall, Perth, Scotland, 7-9 April, 2019.
<https://happening.eventsair.com/scottish-economic-society-annual-conference-2019/>

●RES (Royal Economic Society)

The 2019 Annual Conference, University of Warwick, Coventry, England, 15-17 April, 2019.
http://www.res.org.uk/view/0/2019conference_home.html

●AFIT (Association for Institutional Thought)

The 40th Annual Meeting, Manchester Grand Hyatt, San Diego, California, USA, 24-27 April, 2019.
<https://institutionalthought.org/>

●ESHET (European Society for the History of Economic Thought)

The 23rd Annual Conference, University of Lille, Lille, France, 23-25 May, 2019.
<http://www.eshet.net/index.php?a=23>

●ISIH (International Society for Intellectual History)

The 2019 Conference, Institute for Advanced Studies in the Humanities, the University of Queensland, Brisbane, Australia, 5-6 June, 2019.
http://isih.history.ox.ac.uk/?page_id=14

●HISRESS (History of Recent Social Science)

The 6th Annual Conference, Freie Universität Berlin, Berlin, Germany, 13-14 June, 2019.
<https://hisress.org/cfp/>

●HES (History of Economics Society)

The 45th Annual Conference, Faculty House, Columbia University, New York, USA, 20-23 June, 2019.
<https://historyofeconomics.org/hes2019/>

●STOREP (The Italian Association for the History of Political Economy)

The 16th Annual Conference, Università di Siena, 27-29 June, 2019
<http://www.storep.org/wp/en/storep-2019-siena-june-27-29/>

●IAFFE (International Association for Feminist Economics)

The 28th Conference, Glasgow Caledonian University, Glasgow, Scotland, 27-29 June, 2019.
<http://www.iaffe.org/annual-conferences/2019-annual-conference/>

●ECSSS (Eighteenth Century Scottish Studies Society)

The Conference, University of Edinburgh, Edinburgh, Scotland, 14-19 July, 2019.
<https://www.bsecs.org.uk/isecs/en/>

●The Hume Society

The 46th International Conference, University of Nevada, Reno, Nevada, USA, 22-26 July, 2019.
<http://www.humesociety.org/conferences/>

●INEM (International Network for Economic Method)

The 14th Conference, University of Helsinki, Helsinki, Finland, 19-21 August, 2019.
<http://www.econmethodology.org/inem2019.html>

●ENPOSS (European Network for the Philosophy of the Social Sciences)

The 2019 Conference, The National Technical University of Athens, Athens, Greece, 28-30

August, 2019.

<http://enposs.eu/2013/09/enposs-2014/>

●HETSA (History of Economic Thought Society of Australia)

The 32nd Conference, The University of Sydney, Sydney, Australia, 2-4 October, 2019.

<https://www.hetsa.org.au/>

(上宮 智之・笠井 高人)

マルクス国際シンポジウム報告

12月22日・23日の両日にわたって法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて「マルクス生誕200年記念国際シンポジウム」が昨年9月の武蔵大学での『資本論』刊行150周年記念シンポジウムに引き続き、関係7学会（経済理論学会、経済学史学会、社会思想史学会、基礎経済科学研究所、マルクス・エンゲルス研究者の会、唯物論研究協会、信用理論研究学会）合同の企画として開催され、日本国内外から約250名の参加者があり盛況のうちに予定通り終了した。2日目の午後の全体討論会（本学会からは岡山大学名誉教授の太田仁樹会員が「変革主体論から見たマルクスの革命論とマルクス主義の革命論 発展それとも歪曲？」と題して同時通訳付きの講演を行った）を除いて、プログラムは3つの分科会に別れて進行した。A:マルクスの経済理論、B:マルクスの実像：過去と現在、C:マルクスの理論・思想・その現代的意義。A,Bは英語セッション、Cは日本語セッションでいずれも通訳なしの進行であった。会場確保の都合でクリスマス直前の週末に開催時期を設定したため、欧米諸国からの参加者がやや減少したが、終了直後に帰国というタイトな旅程を組んで参加していただいたケースもあった。今後、報告者から提出されたフルペーパーを基にして論文集を編集し海外の出版社から刊行することが企画されている。今回の国際シンポジウムを機に、日本の学界と諸外国研究者との国際的な学術協力がさらに一層進展することが期待される。

(竹永 進)

追悼

諸泉俊介先生を偲ぶ

2018年6月21日、佐賀大学名誉教授の諸泉俊介先生がお亡くなりになられた。享年66歳であった。

先生は、九州大学大学院経済学研究科博士後期課程を経て、2000年まで長崎大学、そして2017年3月に退職されるまで佐賀大学に奉職されてきた。2017年4月からは放送大学佐賀学習センター所長に就かれていたが、ご病気のこともあり、2018年3月に退職されていた。その矢先の訃報であった。

先生は、私には一つ上の世代にあたり、イギリス古典派経済学の主流であるリカードウ、マルサス、ジョン・ステュアート・ミルを中心に、正攻法に研究テーマを設定して研究を進められている方として、映っていた。研究テーマは、利潤論、外国貿易論、機械論などに組み、「ウェイクフィールドのスミス『国富論』註釈」の翻訳も手がけ、近年は古典派賃金論の継承関係の研究を進めていた。

私が学会の駆け出しだった頃、「あなたの論文に触発されて私も一つ書いたんだよ」と言葉をかけていただき、「古典派外国貿易論におけるリカードウ・J.ミルとJ.S.ミル：いわゆる『ぬれぎぬ』問題を手がかりとして」（1997年）をいただいた。その謙虚なお言葉に驚くとともに、自分が研究者として初めて認められたと感じて励まされたことを鮮明に覚えている。そして、論文を読ませていただき、研究史を網羅された論考に自分の未熟さもまた実感した。私にとって、諸泉先生は、研究者というものの奥深さを自覚させていただいた方であった。

古典派経済学関係の研究会では、ミル研究会の幹事代表を20年以上にわたって務められ、マルサス学会では事務局を務められた後に会長に就き、リカードウ研究会でも常に中心的なポジションにいらした。特にミル研究会では、私は補佐的な立場にありながら、会場や報告者のオーガナイズなど、すべて先生に任せっきりであったが、いつもにこやかに対応していただいた。マルサス学会では先生から私が事務局を引き継ぐことになったが、わざわざ大阪まで出向いていただき、丁寧に引き継ぎを行ってくださった。振り返ってみると、先生から愚痴めいた言葉は一度も聞いたことがなかったように思う。

ここ数年は、私の実家が犬吠郡ということもあって、新年の帰省途中に佐賀に立ち寄り、先生と一緒に食事をしながら研究の話をするのが楽しみであった。今年のお正月にお会いした時には、出版企画を進めていたミル父子に関する英文論集の編集と執筆のことを話し合った。その際、余命一年を宣告されたことも知らされた。

英文論集出版まで、もう少し時間があると思っていたのに、間に合わなかったことが悔やまれる。それでも、先生の遺稿はすでに手元に届いている。意識が混濁されている中、懸命に仕上げたと奥様からお聞きした。この場を借りて、遺稿を出版までこぎつける約束をさせていただくことで、私からの追悼の言葉とさせていただきます。

（藤本 正富）

森岡孝二会員を偲ぶ

森岡会員は2014年3月に関西大学を定年退職された後も、『資本論』研究の第一線の研究者として、また過労死防止基本法の制定をめざす運動の代表者として活躍されてきましたが、2018年の8月1日に忽然と逝去されました。まだ74歳でした。

森岡会員は香川大学の山崎怜先生のゼミで学ばれ、京都大学大学院では池上惇先生のもとで財政学や『資本論』を研究され、修士論文「アメリカにおける1946年雇用法の成立過程」を執筆後、大阪外国語大学の勤務（1969年10月－1973年3月）を経て、1974年4月に関西大学経済学部へ赴任されました。

私は関西大学経済学部の同僚として、また問題関心の近い政治経済学分野の研究者として、森岡会員と一緒に仕事をする機会がたくさんありました。同僚の小池さんにも加わってもらい、政治経済学のテキスト

（『入門・政治経済学』、2007年）を共同で作ったり、進化経済学の旗手であるホジソンの『経済学とユートピア』（2004年）を共訳したりもしました。一九九七年にホジソンが来日したときには、一緒に彼を箕面の滝に案内し我が家で美味しいものを食べながら楽しいときを過ごしました。関大の政治経済研究所の研究生の調査で一緒にロシアのイルクーツクに行ったことも、今では懐かしい思い出です。

森岡会員の関西大学を拠点とした研究、教育、社会的活動がいかに充実して実り多いものであったかを物語るのは、2014年1月20日に行われた最終講義「働き方から見た日本経済の半世紀」です。この講義（企業社会論）には現在の受講生やゼミ生の他、卒業生、過労死問題に取り組む社会人、マスコミ関係者など2000人以上が参加し、大きなホールが満員になりました。森岡会員は、1962年の大学入学から2014年の定年退職までの約50年について、ご自身の研究の歩みを日本経済の変化との関連で語られましたが、1980年代後半のバブル経済ピークの時に過労死問題に初めて参加されたというお話が私には印象的でした。森岡会員が過労死問題についての最初の論文を書かれたのは1989年です（「過労死—働きすぎ社会の告発」『経済科学通信』第60号）。

森岡会員の学問は、1985年のイギリス留学と留学前後の二度にわたる心臓弁膜症の手術、大病からの回復を経て、大きく変わったように思われます。40代前のお仕事は『独占資本主義の解明』（1979年）や『現代資本主義分析と独占理論』（1982年）のように各論者を徹底的に論破する批判的研究でしたが、40代後半からは、「資本主義における労働時間問題の決定的重要性」を誰よりも深く認識したことに裏付けされた研究を次々と刊行されました。『企業中心社会の時間構造』（1995年）や『日本経済の選択—企業のあり方を問う』（2000年）、『働きすぎの時代』（2005年）、『貧困化するホワイトカラー』（2009年）、『就職とは何か—（まともな働き方）の条件』（2011年）、『過労死は何を告発しているか—現代日本の企業と労働』（2013年）、『雇用身分社会』（2015年）などがその代表的なものです。

森岡会員は、経済学と社会の現場をつなぐ知識人として、多くの人に尊敬され期待されて、研究と教育と社会的活動に生涯を捧げられました。森岡会員は、現代の最も深刻な社会問題である過労死・働きすぎの問題に挑んだ、平成を代表する社会学者として歴史に残る、と私には思われます。

（若森 章孝）

浜林正夫先生の思い出

浜林正夫先生が今年5月19日に亡くなられた。先生は私の大学院時代の指導教官であった。すでに『イギリス市民革命史』および『イギリス革命の思想構造』という名著を物され名実ともにイギリス市民革命史研究の第一人者であった。当時、先生の「本籍」は東京教育大学にあり、併任扱いで一橋大学の学部講義と大学院ゼミナールを担当しておられた。先生は経済史についても造詣が深く、研究テーマも定まっていなかった私のゼミへの参加希望を快く承諾してくださった。1976年に私は一橋大学経済学部の専任講師となったが、それから2年後、教育大学の廃校と筑波大学の新設にさいして当局から「厄介者」扱いされていた先生を「同僚」として受け入れるはめになった。着任後、先生はすぐに学部・大学院の講義・ゼミを担当された。とくに大学院ゼミは「イギリス史研究会」といった趣のものとなり毎回研究報告がおこなわれた。私も参加させていただいた。先生はどのような報告にも辛抱強く耳を傾け、できる限りのアドヴァイスを与えておられた。

周知のように、浜林先生は政治理念としてマルクス・レーニン主義を奉じる歴史家であった。そうした政治的立場にある先生が、なぜイギリス近代史の研究を続けるのか、そうした研究にどのような意味づけをなさるのか、私はいつも疑問におもっていた。先生のお答えはある意味で明快であった。政治活動と学問研究は別物だということである。浜林先生の歴史研究は一橋大学の伝統を継承する実証史学に基礎をおいていた。一次史料（文献）を活用し「史料に語らせる」解釈を文献にほどこして、主にイギリス市民革命の歴史やその思想構造を叙述し、まとめあげていこうとするものであった。みずからの政治的立場を研究から分離した

ことにより歴史主義が先生の学問を色濃く特徴づけた。もとより、先生は歴史主義にオポチュニズムをもとめたり政治的「問題意識」を嵌め込んだりする凡百の「歴史研究者」とは比べものにならないほどの傑出した歴史叙述家（ヒストリアン）であった。しかし、残念ながら、そうした先生のお仕事から私が学問的影響を受けることはなかった。

学問上の先達として私が先生から恩義をうけたのはイギリスの歴史家ホブズボームの著書『産業と帝国』を先生と共同で翻訳したときである。ホブズボームのこなれた英文をどのような日本語に移しかえるか、困って相談すると、その都度じつに的確なアドバイスをいただいたのを憶えている。翻訳がある程度進んで出版の見通しがついた頃、私は先生からある依頼をうけた。経済学史学会の代表幹事を引き受けるはめになったので、事務局を担当してくれないか、またそのために経済学史学会に入会してほしい、ということだった。これは私の研究活動にとって重大な転換点となる出来事であった。その後、先生の歴史に対する研究関心と私が（経済学史をふくむ）経済史の研究によって触発された問題意識との懸隔がますます著しくなってきたからである。それはともかく、代表幹事としての先生の学会運営はじつに見事であった。私への遠慮のためか、私のおこなうべき事務作業のかなりの部分をご自分で、さっさと片付けてしまわれた。幹事会を構成する一流の経済学史家たちの多様な意見を巧みにまとめあげ、具体案を次々に実行していかれた。

代表幹事退任後、先生は若手研究者の養成に努力され、上述の「研究会」からは多くの歴史研究者が育った。かれらが中心となって退官記念論文集の出版も実現した。しかし、一橋大学をお辞めになったのち、浜林先生は活動の中心を歴史研究から民主主義運動のほうに移して行かれ、そのための啓蒙活動として著述や講演に熱心に取り組まれた。いまはただ、いつも笑顔を絶やずに私のいろいろな相談事に耳をかたむけてくださった先生のお姿を思い出すばかりである。

（神武 庸四郎）

Nicholas Phillispon はスコットランド啓蒙研究に何を残したのか：
ECSSS 追悼パネルから見えてきたもの

1. ここ数十年のスコットランド啓蒙研究に大きな影響を与えたエディンバラ大学の Nicholas Phillispon 氏（以下、Nick と略記）が今年（2018）の1月24日に亡くなりました。昨年6月初めて来日し、徳島文理大での経済学史学会で講演、その後、東京大学経済学部でも講演をするとともに、同学部資料室所蔵「アダム・スミス文庫」の閲覧と蔵書中の『リヴァイアサン』他にある書き込みの執筆者同定を精力的にこなしていただだけに、その突然の逝去には驚かされました。特に、徳島から羽田に到着した Nick をピックアップして東大内のゲストハウスに案内し、その間ずっと極めて talkative な彼と昼食を挟んで久しぶりに長時間話したこともあって、その驚きはなおさらでした。

18世紀スコットランド学会（ECSSS）としても、その功績と影響に鑑み7月17日-21日のグラスゴウ大学での今年度の大会で、プログラムの中に Nick の追悼パネルを組み込んだのも当然のことと思います。1989年のIPSEで初めて会って以来、1991-2年のエディンバラでの在外研究の際、大学そばのワインバーで月に一度、定期的に話す機会を設けてもらったことは楽しい思い出です。その後もエディンバラを訪れる際、Nick が居れば極力研究室を訪れるようにしたし、中でも彼の Hume について突っ込んだ議論をした事は私自身のヒュームやスミス評価に大いに役立ちました。また、2016年のヨークでの古書・貴重書セミナー参加に合わせてエディンバラを訪れた際、スミスの書き込みについてのエディンバラ、グラスゴウ、東大による共同調査プランについてうっかり日本のキャリアーのスマホで35分も話してそれだけで6000円近く課金されたことはよく覚えています。以下、個人的な感謝と追悼の念も含めて、上記セッションの議論のエッセンスを記しておきたいと思います。

2. 7月20日(金)午後1時30分からの追悼パネルはRick Sherが進行係で、最初にNickを自分の研究上の個人的交流と絡めて紹介し、彼を“Mr Scottish Enlightenment”と呼んでいました。また、HumeとAdam Smithを彼の2冊の代表的著作であることをその影響とともに強調していました。また、トレバローパーの“なぜスコットランド合邦が成功したのか?”という問いかけに対して、Nickは、public opinion & unionという視点から合邦を見直し、その過程をsocial history of ideasと似ているが異なるintellectual historyとしてとらえることを通じて、polite cultureという概念によって全体を概括した、とSherはまとめていました。その傍証として、1973年秋学期の“Culture and Society in 18th and 19th Century Scotland”と題するシラバスのPart2のタイトルは“Polite Culture in 18th Century Scotland”、Part5は“Polite Determinism: Smith and Mackenzie”だったことも紹介していました。進行係であったこともあり、Sherの話は全体に簡単なものでした。

次はJohn Robertson (Cambridge)で、これも自分の体験を踏まえたNickの伝記的介绍が主でした。内容的なものとしては、“Nickは自分のアイディアをDuncan Forbesから引き出したのかどうか?”という問いをしたことが挙げられます。Robertsonは、その答えとしてQ、スキナーやポーコックとの関係の中で、フォーブズのsceptical whiggismと、自らが自然法学的伝統を念頭におきつつも懐疑主義者でありかつ決定論者でもあることとの対峙的な検討の過程を通じて、Nickはフォーブズとは違った“social historian of ideas”としての立ち位置に転換した、とまとめていたように思います。私自身は、Robertsonが“Nickは自分の見地をnon-Marxist terminologyとsocial psychologyの言葉で語った”と言ったことに若干の違和感を覚えました。

3番目のThomas Ahnert (Edinburgh)は、1980年代以降のNickに絞ると言って、modern religious thoughtのmodern moral thoughtへの転換をスコットランドが“science of man”という中心概念で果たしたことを、Nickは多方面から解明したとしました。その転換の過程は、European idea of enlightenmentのScotlandによる洗練化shapingの過程でもあるとも言いましたが、いずれもどこかで聞いたことのある話ばかりで私は彼のまとめに斬新さを感じませんでした。ただ、転換をもたらしたベースはeveryday lifeの中のまさに多様なexperiencesであるが、特にmoralityの生まれ出る地盤は人々のsociabilityとcharacter of selfであって、一言で言えば、“sense of self in civil society”だとまとめたところはCharles Taylorの影響も感じられますが、Nickの“civic moralist”という言葉の一つの背景説明になっているかなとは思いました。

最後のJames Harris (St Andrews)の話が内容的には経済学部出身の私には一番納得できるものでした。彼は、2004年に教員から引退した後のNickについて語る、その際、Nickのintellectual careerがどう転換したのかに焦点をあてると述べ、まず、Wealth & Virtueでスミスを“civic moralist”としたのはNickの一つの妥協(reconcile)だという点から始めました(これは、水田先生が以前から言っておられたことと同じだと思います)。その地点からNickは、スミスの“intellectual biographer”としてスミスの思想について“science of man”という基軸によって広く体系的に考察を深めたと評しました。Harrisによれば、その過程でNickは、ヒュームが示した“Commerce had power.”という実際の歴史を踏まえたとらえ方を直接的にスミスが継承し、そのことによりcommerceがsocietyを支えていることを解明する“science of society”という“new philosophy on modern society”という把握にスミスは到達したのだと結論付けた、と総括しました。その上で最後に、この点において、Nickによるヒュームとスミスの特徴付けは他のスコットランド啓蒙研究者とは異なる“unique”なものとなった、大きな転換だったとHarrisはまとめました。

こうしたHarrisによる、いわばsocial scienceの視点からのヒューム、スミス、そしてNickの解釈は、話の中でpolitical economyという言葉を使わなかったものの、私は大いに同感した次第です。それで、質問時間の際に、NickがHumeのなかでcivilizing power of commerceという言葉を使っていることを挙げ、それがMarxのgreat civilizing trend of Capitalの密輸入ではないか、つまり、Nickはマルクスを使っているのではないかと質問したくてずっと手を挙げていました。残念ながら、Christopher

Berry 氏他の方々が Nick との思い出などを長く紹介したために、時間切れで私まで回って来ませんでした。それで、夕食会の際にこの点を Harris 本人に聞いたところ、Marx との関係については考えたこともなかった、なるほど興味深いと、本音かどうかわかりませんが答えてくれました。

3. Nick の追悼パネルの内容は、聞き間違いもあるかもしれませんが、大体以上のようなものでした。なお、Sher はパネル冒頭の挨拶の中で、Nick の活躍が国際的であったことを紹介する一環で、その時、会場の左右に分かれて座っていた私と坂本達哉氏の名前をわざわざ挙げ、遠く日本までその影響は達していたと言っておりました。ただ、休憩時間に会場で彼と話した時、最近の日本の若手研究者がスミスにあまり関心を持っていないことを知っていてそれを残念がっていました。実際、今回の ECSSS に参加した日本人は私と坂本達哉氏の 2 人だけで、現在の日本のスミス研究者層の薄さを象徴しているように思います。2020 年に国際アダム・スミス学会が東大本郷を会場として開催されると聞いています。これを契機に、わが国のスミス研究の再興を期待したいものです。

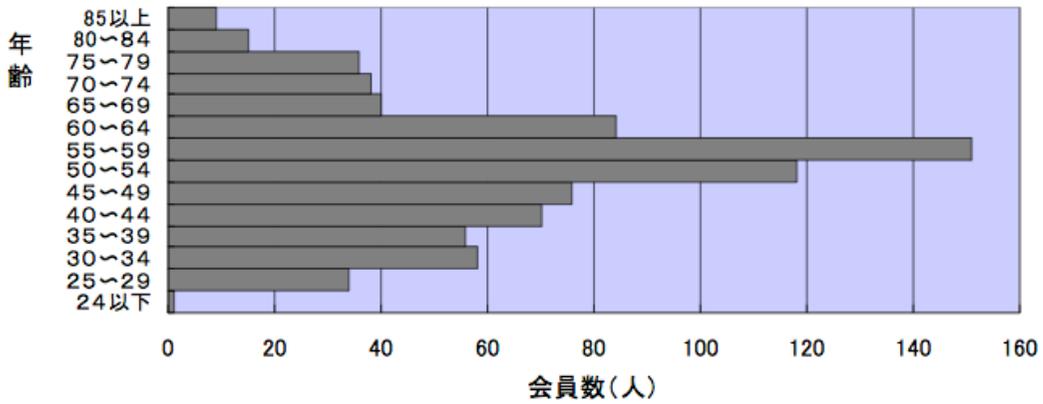
(有江 大介)

学会活動に関するアンケート（結果抜粋）

7 月に行ったアンケート（総数 126、回答率 21.6%）は今後の学会活動を見直す際に、大いに有益な情報として、幹事会でも精査いたしました。ここにその一部を抜粋して載せます。

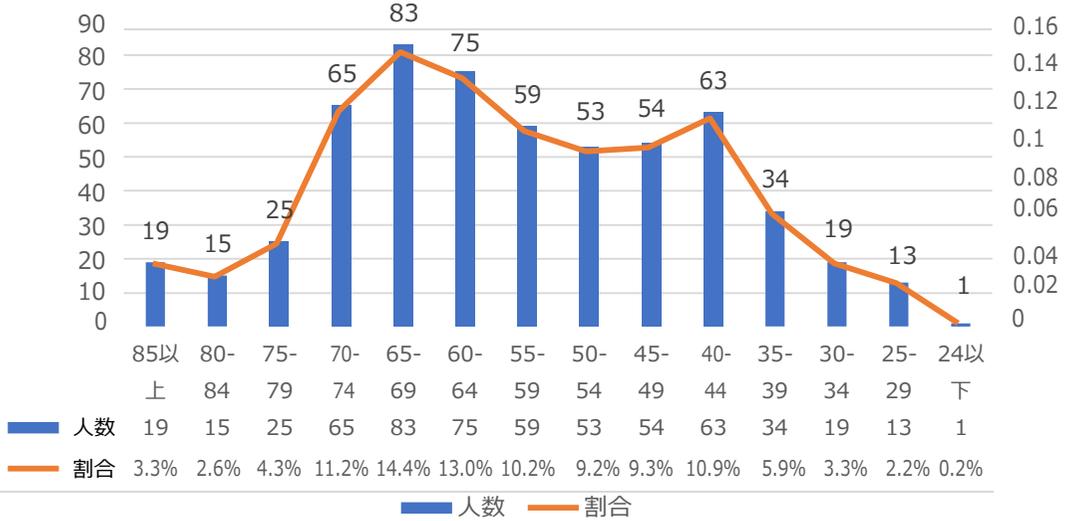
- 1-1 名簿（冊子体）：現行通り郵送（52%）、学会サイトで管理（48%）
- 1-2 学会ニュース：現行通り郵送（9%）、学会サイトで PDF 公開（91%）
- 1-3 大会報告集：現行通り（18%）、希望者に販売（17%）、学会サイト（65%）
- 1-4 幹事選挙：現行通り（56%）、ウェブ選挙（44%）
- 1-5 『経済学史研究』：現行通り（74%）、電子ジャーナル化（26%）
- 2-1 会員数の減少：名誉会員制度の復活（27%）、終身会員制度の導入（60%）、学会誌会員制度（60%）、シニア会員旅費補助（14%）、幹事の年齢・回数制限撤廃（39%）
- 3-1 全国大会での託児サービスの経費：学会が固定費、利用者が利用料（68%）、学会が全額負担（15%）、利用者が全額負担（17%）
- 3-1 託児サービスの自分の必要性：なし（87%）、あり（13%）

年齢階層別会員数(2004年7月現在)



『経済学史学会ニュース』No. 24, p. 18 より

年齢階層別 会員数 (2018.10)



年齢階層別 会員数の比較

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化（平成28年度採択分） 英文
化率向上と国際的認知度向上の取組

（課題番号：16HP3005）

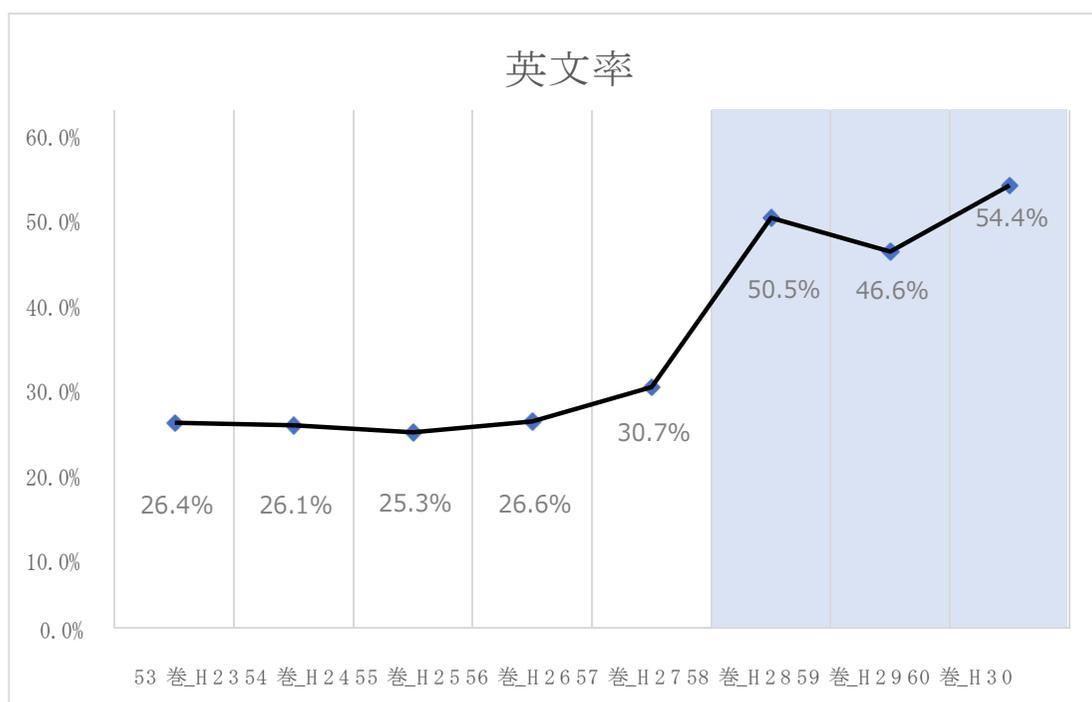
学術団体名：経済学史学会

学術刊行物の名称：経済学史研究

事業期間：平成28年度～平成32年度

1. 取組の概要

- ・取組内容の特徴と目的、意義及び方法：『経済学史研究』は我が国唯一の経済学史研究の専門誌である。その刊行を含めた本学会の活動に対する国際的な認知度を向上させる。
- ・応募時に設定した取組の目標・評価指標：『経済学史研究』の英文率を50%前後に向上させ、合わせて派遣と受入両面で、国際的な交流を進める。



2. 目標の達成状況

- ・現在までの目標の達成状況：英文率は、補助なしの H23-25 で平均 25.9%、単年度採用の H26-27 で平均 28.6%であったが、この取組によって H28-30 年度は平均 50.5% となり、目標を達成した。また、海外に合計 23 名を派遣し、既に 7 本が最高峰のジャーナル等に掲載されている（審査中 10 本）。

（詳細は学会サイトに公開済） http://jshet.net/modules/english/index.php?content_id=27

- ・今後の計画：J-Stage および学会サイトに速やかに『経済学史研究』の論文を公開し、閲覧数・ダウンロード数などを地域別に集計するなど、国際的な相互交流を質的・量的にも拡大する。

経済学史学会第 83 回大会（福岡大学）のご案内

福岡大学 山崎 好裕
yamazaki@fukuoka-u.ac.jp

下記の通り、表題大会を開催いたします。ご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

記

日時： 平成 31 年 6 月 1 日（土）・2 日（日）

会場： 福岡大学（福岡市城南区七隈 8-19-1）講義棟 A 棟

日程：

6 月 1 日（土）	報告・総会・懇親会
9：30～11：40	報告（午前）
11：40～12：25	昼食（各自）
12：25～13：20	総会
13：30～18：00	報告（午後）
18：15～20：15	懇親会（文系センター棟 16 階スカイラウンジ）
6 月 2 日（日）	報告
9：30～11：40	報告（午前）
11：40～12：25	昼食（希望者は弁当・お茶）
12：25～15：45	報告（午後）

アクセス：

①福岡空港から

- 1) 地下鉄空港線・福岡空港駅→天神駅（12 分）、徒歩 11 分、地下鉄七隈線・天神南駅→福大前駅（16 分）
- 2) 地下鉄空港線・福岡空港駅→博多駅（6 分）*以降は②に従う。

②博多駅から

- 1) 西鉄路線バス・博多駅 B→薬院駅前（10 分、系統番号 9・10・11・15・16・17・19・50・58・58-1・214）、地下鉄七隈線・薬院駅→福大前駅（13 分）
- 2) 西鉄路線バス・博多駅 B→福大前（42 分、系統番号 12・16）

宿泊：

博多駅周辺および天神地区周辺に数多くのホテルがあります。近年アジア諸国を中心とした外国人観光客でホテル不足の傾向がありますので、お早めにご準備ください。

昼食：

土曜日はキャンパス内の各店舗が開いていますので各自ご利用ください。

名称	場所	座席数
第1食堂	学而会館1階西側	301
陽だまり	中央図書館棟1階	434
フォレスト	同上	60
スカイラウンジ	文系センター棟16階	112
モスバーガー	ヘリオスプラザ1階	100
中央図書館棟売店	中央図書館棟1階	なし
オアシスショップ	8号館1階	200

日曜日はいずれも休業ですので、希望者はお弁当・お茶（1000円）を販売します。出欠フォームでお申し込みください。キャンパス外にコンビニ、食堂がありますが、会場から徒歩10分程度以上かかりますので、必要な方は朝各自ご持参いただくことをお勧めします。

出欠確認：

ご出席の皆さんは出欠フォームで4月20日（土）までにお知らせください。フォームの利用が難しい方のみ返信ハガキにてお知らせください。 <https://bit.ly/2t0eZ1Q>（出欠フォームへのリンク）

懇親会費等振込先：

福岡銀行 糸島支店 普通預金口座 1737235 ヤマザキヨシヒロ

種別	振込額
4月20日までに懇親会を申し込み、日曜日の弁当を注文する場合	6,000円
4月20日までに懇親会を申し込み、日曜日の弁当を注文しない場合	5,000円
4月20日以降に懇親会を申し込み、日曜日の弁当を注文する場合	7,000円
4月20日以降に懇親会を申し込み、日曜日の弁当を注文しない場合	6,000円
懇親会を申し込みず、日曜日の弁当を注文する場合	1,000円

以上

編集後記

この職務に就いたためか、知の消費・生産だけでなく、知の流布・普及についても深く考えるようになりました。

2020年に経済学史学会は70周年を迎えますが、同時に、日本経済学会連合も70周年となります。本学会が昭和25年4月に発足する直前、1月に連合が設立されました。しかし、学会の『十年史』によれば、久保田昭光氏（初代の代表幹事）の骨折りによって、学会発足前でも、大塚金之助氏・堀経夫氏を評議員として連合の創立総会に参加できました。それゆえ、本学会は連合のオリジナルメンバーとして、現在でも日本金融学会の次に配置されています（現在は63団体）。

なお伊藤誠一郎会員が2013年の33号に続き、38号でも英文年報（編集委員長は川俣雅弘幹事）に学会の現況を執筆しています。ぜひご覧ください。

<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/nenpou/index.html>

4回の幹事会、2回の全国大会を終え、任期の終了も見えてきました。科研費の検査・中間報告書、J-Stageの再登録、代表幹事講演、学会賞選定など、今まで以上に代表幹事の責務が増えたようです。中でも、学協会サポートセンターの解散に伴う学会事務の再編については、非常に頭を悩ませました。歴代の代表幹事、常任幹事、幹事、そして会員の皆様の知恵を借りながら、新しい体制を具体化しましたが、円滑に作動するとは限りません。70周年記念に向けてワーキング・グループも発足させ、「魅力ある学会のために」などを議論します。今まで以上に学会活動に対して関心を持っていただきたいと思います。

最後に、事務局を支えてくれた伊藤誠一郎会員に感謝したいと思います。

（小峯 敦）

ゼミの学生と1年半かけて、アリストテレスの『政治学』をどうにか読み終えました。アリストテレスは、しばしばプラトンの『国家』を指して、理想的であり、現実を見ていないと批判します。しかし、アリストテレス自身も自ら善、幸福を考え、その実現のためにこそ現実を見据えようとしています。振り返れば、この2年間、学会事務の変更、科研費の対応など次々と難題が降り注ぎ、代表幹事がそれにたいし、まさに学会にとっての善はなにであり、理想・理念がどこにあるのかを熟考しながら、押し寄せる現実の一つ一つ対応していた姿を、事務局補佐という立場で見えてきました。私にできたことはいつも邪魔をすることくらいでしたが、しかし、この学会のあり方、現状を見ることを通して、経済学史という学問の今まで気づかなかった側面も見ることができたような気がします。代表幹事、そして常任幹事の皆さんの学会運営に取り組む姿を見てみると、己の無力を感じるだけですが、この学会が、研究者としての私を育ててくれたことは紛れもない事実ですので、事務局補佐の任期終了後も、文字通り微力ながら、この学会に恩返しができると思います。2年間、私の拙い事務作業でいろいろとご迷惑をかけた方も多のですが、この場を借りてお詫びと、お礼を申し上げたいと思います。

（伊藤 誠一郎）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを援用しています。

・ホームページ

<http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在、約 460 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、

企画交流委員会 (admin@jshet.net)

にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第53号

2019年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 小峯 敦

事務局 〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町67

龍谷大学 経済学部 小峯 敦 研究室

TEL : 075-642-1111 (内線3316)

Fax: 075-643-8510 (共同研究室付)

E-mail : [komine \[at mark\] econ.ryukoku.ac.jp](mailto:komine[at mark]econ.ryukoku.ac.jp)

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs@gakkyokai.jp
